

事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

1 事業者等の概要

氏名又は名称	塩尻市					
代表者名	氏名	小口 利幸	役職名	塩尻市長		
主たる事務所の所在地	塩尻市大門七番町3番3号					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	<input checked="" type="checkbox"/> 地方自治体の行政事務を行う。 <input type="checkbox"/>					
制度に該当する要件	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	3311	3134	3364	3369	
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO ₂	6946	6571	7005	7025	
その他ガス排出量合計	t-CO ₂	0		0	0	
自動車の台数	台	139		140	137	
自動車からの排気ガス合計	t-CO ₂	178				

2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 30 年度
--------	----------

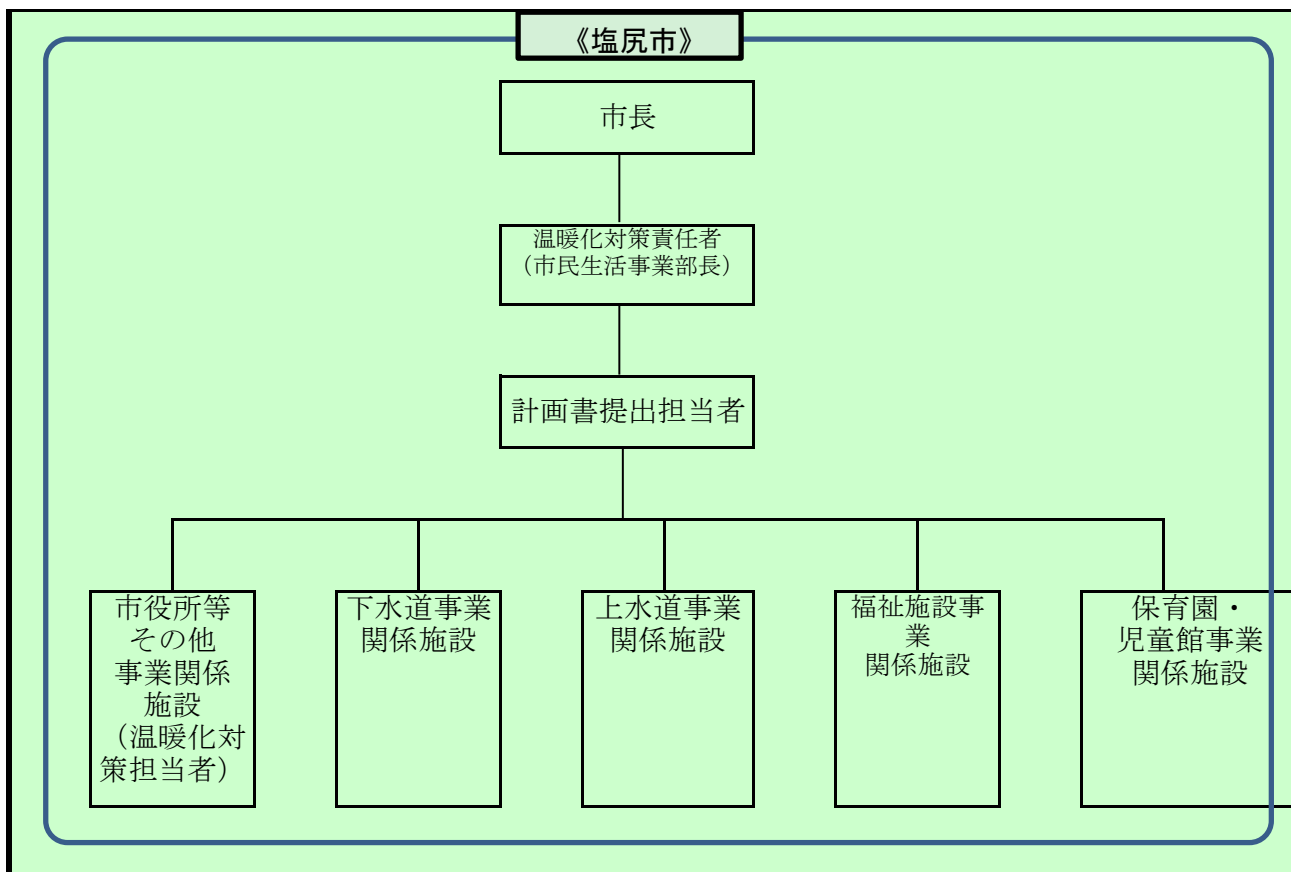
3 計画書（報告書）の公表方法等

ホームページ	閲覧場所	塩尻市役所本庁舎3階市民生活事業部生活環境課窓口
印刷物の閲覧	閲覧可能時間	8:30～17:15
	担当部署	市民生活事業部生活環境課
その他	連絡先	0263-52-0280（内線1117）

4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

ISO14001環境マネジメントシステムを活用し、その日常業務活動を中心とした取り組みを通じて、温室効果ガスの削減目標の達成を目指す。

5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

環境推進委員会 (年1回)

様式1号
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	6,946	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量	6,899	t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	6,571	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
31年度	目標削減率	5.39	%	目標削減率	11.60	%		11.6
目標設定に関する説明	本市ISO環境目標である年1.8%の削減を指標とした。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	7,005	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	6,944	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
29年度	削減率	(0.85)	%	削減率		%		4.5
排出量等の増減理由	施設数及び上下水道関係施設の処理水量が増加したため、排出量に影響した。							
第二年度	排出量	7,025	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量	6,978	t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
30年度	削減率	(1.14)	%	削減率		%		5.9
排出量等の増減理由	施設数の変更及び上下水道関係施設の処理水量が増加したため、排出量に影響した。							
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率	100.00	%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	基準原単位		t-CO ₂ /		
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	目標原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた目標削減率 [※]
年度	目標削減率		%	目標削減率		%		
目標設定に関する説明								※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第二年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
排出量等の増減理由								
第三年度	排出量	0	t-CO ₂			単位		
年度	調整後排出量		t-CO ₂	原単位		t-CO ₂ /		寄与度の合計から求めた実績削減率 [※]
年度	削減率		%	削減率		%		
目標の達成状況及び排出量の増減理由								

様式1号
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	178	t-CO ₂			
年度						
目標年度	目標排出量	0	t-CO ₂	削減率		%
年度						
目標設定に関する説明						
第一年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第二年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
排出量等の増減理由						
第三年度	排出量	0	t-CO ₂	削減率	100	%
年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由						

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握						
	2	エコドライブの励行						
III、IV	—	次世代自動車の導入						

様式1号
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO ₂)	実施年度	推計削減量 (t-CO ₂)
1	エネ起	150105 デマンド管理	H29~H31	1		
2	エネ起	150204 不要な時間、場所等の消灯	H29~H31	1		
3	エネ起	150303 不要時電源OFFの徹底	H29~H31	2		
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光発電設備	k W	110.6	10	120.6	120.6	
ペレットボイラー	k W	220	0	220	220	
ペレットストーブ	k W	191.2	38.4	229.6	229.6	

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO ₂					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO ₂					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO ₂					
県が認証したクレジット	tCO ₂					
電気の利用に伴うもの	tCO ₂	47		61	47	
低炭素電力の利用	tCO ₂					

様式1号
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO₂)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上								
1,500k1以上 3,000k1未満								
1,500k1未満	99	6,946	103	7,005	101	7,025		
合計	99	6,946	103	7,005	101	7,025		

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO₂)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO ₂				
CH ₄				
N ₂ O				
HFC				
PFC				
SF ₆				
NF ₃				
合計	0	0	0	0

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車	1	1	1	
電気自動車	1	1	1	
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	6	6	6	
合計	8	8	8	0
自動車総数	139	140	137	
次世代車導入割合	5.8	5.7	5.8	

様式1号
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	塩尻市独自の環境マネジメントシステム「塩尻環境スタンダード」を構築し、その取り組みを通じて、市内の中小企業の省エネルギー活動等を推進している。
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	職員エコ通勤ウィークの実施により毎年CO2の抑制目標を立てている。 (H30年度目標率100%、実績102.7%)
公共交通機関の利用促進	該当せず
来客者の交通対策	該当せず
物流の合理化	該当せず

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	ISO14001	平成13年度
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	特になし
第一年度実績	ペーパーラボ（古紙再生機）を導入し、省資源化、環境負荷の軽減、及び地球温暖化を防止をはかる。
第二年度実績	国民運動「COOL CHOICE」に賛同し、ISO認証施設を主に省エネ活動を推進し、地球温暖化防止を図った。市内保育園、小学校、児童館、地区に向けて環境教育を実施した。
第三年度実績	

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量(tCO ₂)
基準年度以前の取り組み	市役所太陽光発電設備の導入 市役所本庁舎内のLED照明の導入	19
その他		